

日系企業海外債券 ファンド(為替ヘッジあり)

2015-10

【愛称:日本晴】

【償還 運用報告書(全体版)】

(2018年10月27日から2019年4月26日まで)

第 7 期

償還日 2019年4月26日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2019年4月26日に償還となりました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2015年10月30日から2019年4月26日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C 主として日系企業の発行する外貨建ての債券等
当ファンドの運用方法	■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案します。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回(原則として毎年4月および10月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

 三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	債券組入 比率	元本 残存率
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率			
(設定日) 2015年10月30日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2016年4月26日)	10,148	100	248	2.5	5.0	98.9	100.0
2期(2016年10月26日)	10,197	80	129	1.3	3.8	101.3	86.7
3期(2017年4月26日)	9,968	50	△179	△1.8	1.3	93.6	81.7
4期(2017年10月26日)	10,016	50	98	1.0	1.5	98.7	77.8
5期(2018年4月26日)	9,765	30	△221	△2.2	0.3	102.8	77.8
6期(2018年10月26日)	9,672	30	△63	△0.6	0.0	97.7	75.4
(償還時) 7期(2019年4月26日)	(償還価額) 9,755.26	-	83.26	0.9	0.3	-	73.5

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額(累計分配金込み)の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

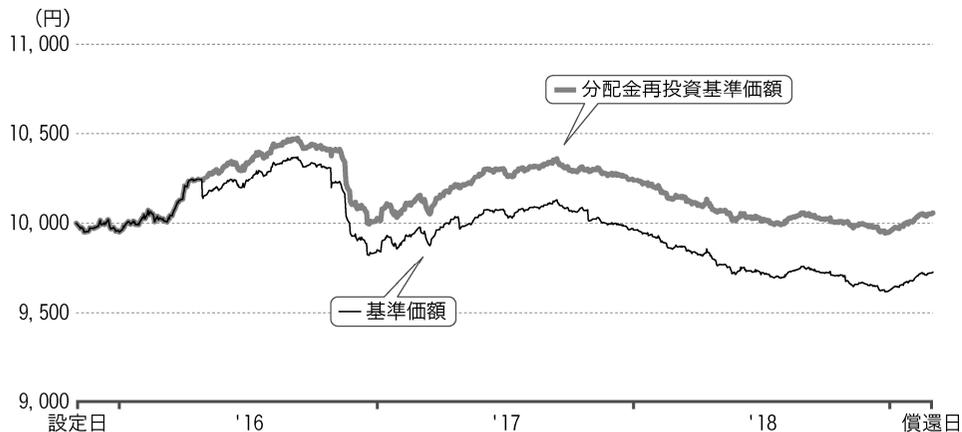
年月日	基準価額		債券組入 比率
		騰落率	
(期首) 2018年10月26日	円 9,672	% -	% 97.7
10月末	9,664	△0.1	97.6
11月末	9,655	△0.2	98.4
12月末	9,623	△0.5	95.5
2019年1月末	9,680	0.1	96.0
2月末	9,722	0.5	93.8
3月末	9,766	1.0	-
(償還時) 2019年4月26日	(償還価額) 9,755.26	0.9	-

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況（設定日（2015年10月30日）から償還日（2019年4月26日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの概略（設定日（2015年10月30日）から第6期末（2018年10月26日）まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

【第1期（設定日2015年10月30日～2016年4月26日）】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・社債の金利収入
 - ・社債利回りが低下（価格は上昇）したこと
-

▶ ポートフォリオについて

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドの平均格付けはA格となっています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは4.5年程度とし、満期構成では残存期間2年～8年の債券をバランスよく保有しました。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、その他金融や銀行、消費循環、政府機関などにも配分しました。

為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用しました。

【第2期（2016年4月27日～2016年10月26日）】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・社債の金利収入
 - ・リスク回避姿勢の後退を受けて社債利回りが低下したこと
-

▶ ポートフォリオについて

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドの平均格付けはA格となっています

デュレーション

ポートフォリオのデュレーションは4.5年程度とし、満期構成では残存期間2年～8年の債券をバランスよく保有しました。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、その他金融や銀行、消費循環、政府機関などにも配分しました。

為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用しました。

【第3期（2016年10月27日～2017年4月26日）】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因 ・ 社債の金利収入

下落要因 ・ 社債利回りが上昇（価格は下落）したこと

▶ ポートフォリオについて

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

格付け別配分

格付けがA格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

デュレーション

ポートフォリオのデュレーションは4年程度とし、満期構成では残存期間2年～7年の債券をバランスよく保有しました。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、その他金融や銀行、消費循環や消費安定などにも配分しました。

為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用しました。

【第4期（2017年4月27日～2017年10月26日）】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因 ・ スプレッド（国債に対する上乘せ金利）の縮小を受け、社債利回りが低下したこと

▶ ポートフォリオについて

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

格付け別配分

格付けがA格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドの平均格付けはA格となっています。

デュレーション

ポートフォリオのデュレーションは4年弱とし、満期構成では残存期間2年～7年の債券をバランスよく保有しました。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費安定、銀行、その他産業などにも配分しました。

為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用しました。

【第5期（2017年10月27日～2018年4月26日）】

▶ 基準価額の主な変動要因

下落要因

- ・ 米国国債利回りの上昇を受けて、社債利回りが上昇したこと
- ・ 為替ヘッジコスト

▶ ポートフォリオについて

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

デュレーション

ポートフォリオのデュレーションは3.5年程度とし、満期構成では残存期間1年～7年の債券を保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費安定や銀行、その他産業などにも配分しました。

為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

【第6期（2018年4月27日～2018年10月26日）】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因	・ 社債の金利収入
下落要因	・ 米国の利上げ継続を受け、社債利回りが上昇したこと ・ 為替ヘッジコスト

▶ ポートフォリオについて

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

デュレーション

ポートフォリオのデュレーションは3年弱とし、満期構成では残存期間1年～6年の債券を保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費安定やその他産業、銀行などにも配分しました。

為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年10月27日から2019年4月26日まで)

基準価額等の推移



期首	9,672円
償還日	9,755円26銭
騰落率	+0.9%

基準価額の主な変動要因(2018年10月27日から2019年4月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 社債の金利収入
- 社債利回りが低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- 為替ヘッジコスト

投資環境について（2018年10月27日から2019年4月26日まで）

当期の米国5年国債利回りは低下しました。社債利回りも低下しました。

米国国債利回りは、底堅い米国景気を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）の利上げが継続していることや賃金や物価指標の改善により、期首から11月上旬まで上昇しました。11月中旬以降は、米中貿易摩擦激化への懸念や世界的な株価の下落、F R Bの金融引締めが終了するとの思惑などから低下に転じ、期を通してみれば低下しました。社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は米中貿易摩擦への懸念や10月以降の株式市場の調整

などを材料に拡大しましたが、2019年明け以降はF R Bが利上げの停止を示唆したことで、堅調な社債市場への資金流入を背景に縮小しました。その結果、社債利回りは期を通してみれば低下しました。為替ヘッジコストは、緩やかに上昇しました。

当期の市場の動きを米国5年国債利回りで見ると、期首2.96%から償還日2.33%へと低下しました。

ポートフォリオについて（2018年10月27日から2019年4月26日まで）

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

●格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B格へ配分しました。3月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を売却しました。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは3年程度とし、満期構成では残存期間6年以下の債券を保有しました。

●業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費循環や銀行、消費安定などにも配分しました。

●為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

ベンチマークとの差異について(2018年10月27日から2019年4月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年10月27日から2019年4月26日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所
要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細（2018年10月27日から2019年4月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	46円	0.474%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）
（投信会社）	(21)	(0.218)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(23)	(0.242)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.014)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.006)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	48	0.494	

期中の平均基準価額は9,685円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

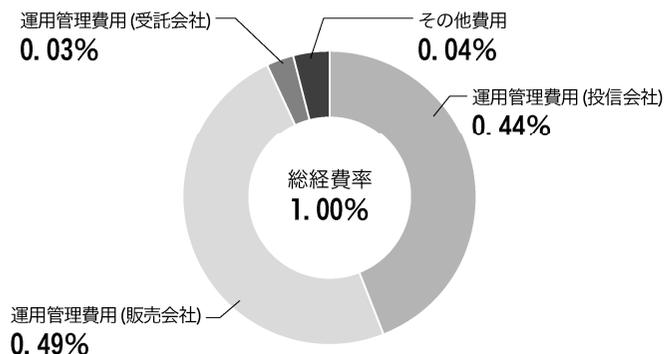
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）

当ファンドの費用は以下の通りです。（マザーファンド含む）



※各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.00%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年10月27日から2019年4月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C	千口 -	千円 -	千口 181,659	千円 191,530

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年10月27日から2019年4月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月27日から2019年4月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年4月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C	千口 181,659	千口 -	千円 -

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年4月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 185,228	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	185,228	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2019年4月26日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	185,228,657円
コーポレートローン等	185,228,657
(B) 負 債	873,788
未払信託報酬	867,928
未払利息	5,860
(C) 純資産総額(A-B)	184,354,869
元 本	188,980,000
償 還 差 損 金	△ 4,625,131
(D) 受益権総口数	188,980,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,755円26銭

※設定年月日 2015年10月30日
 設定元本額 256,980,000円
 期首元本額 193,980,000円
 期末元本残存率 73.5%
 ※上記表中の償還差損金は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2018年10月27日 至2019年4月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,860円
支 払 利 息	△ 5,860
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,423,389
売 買 益	7,855,006
売 買 損	△5,431,617
(C) 信 託 報 酬 等	△ 873,710
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,543,819
(E) 前期繰越損益金	△6,358,450
(F) 解約差損益金	189,500
償還差損金(D+E+F)	△4,625,131

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 ※期末における費用控除後の配当等収益が0円、純資産額の元本超過額0円のうち、多い金額である0円（1万口当たり0円）が分配可能額であります、分配を行っておりません。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年10月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年4月26日		資産総額	185,228,657円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	873,788円
受益権口数	256,980,000口	188,980,000口	△68,000,000口	純資産総額	184,354,869円
元 本 額	256,980,000円	188,980,000円	△68,000,000円	受益権口数	188,980,000口
				1万口当たり	9,755.26円
				償 還 金	
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第1期	256,980,000	260,796,065	10,148	100	1.00
第2期	222,980,000	227,378,073	10,197	80	0.80
第3期	209,980,000	209,300,340	9,968	50	0.50
第4期	199,980,000	200,300,346	10,016	50	0.50
第5期	199,980,000	195,277,837	9,765	30	0.30
第6期	193,980,000	187,621,550	9,672	30	0.30
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				95.26円	0.27%

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

第8期 (2019年2月27日から2019年4月25日まで)

信託期間	2015年8月28日から2019年4月25日(当初、無期限)まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し決定します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
4期(2017年8月28日)	10,631	2.3%	94.3%	2,317 百万円
5期(2018年2月26日)	10,489	△1.3	92.4	2,101
6期(2018年8月27日)	10,448	△0.4	97.5	1,824
7期(2019年2月26日)	10,495	0.4	93.6	764
(償還時) 8期(2019年4月25日)	(償還価額) 10,549.29	0.5	—	185

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

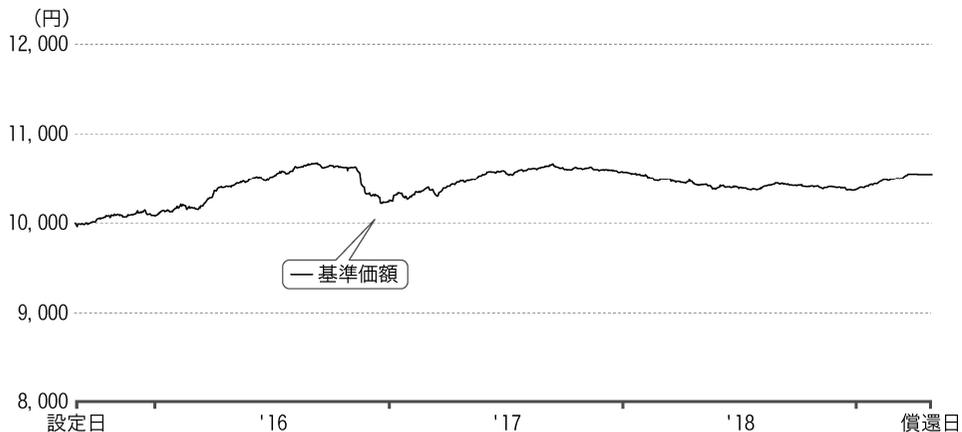
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2019年2月26日	10,495	—	93.6
2月末	10,498	0.0	93.5
3月末	10,553	0.6	—
(償還時) 2019年4月25日	(償還価額) 10,549.29	0.5	—

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況 (設定日 (2015年8月28日) から償還日 (2019年4月25日) まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの概略 (設定日 (2015年8月28日) から第7期末 (2019年2月26日) まで)

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

【第1期(設定日2015年8月28日～2016年2月26日)】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因 ・ 社債の金利収入

▶ ポートフォリオについて

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドの平均格付けはA格となっています。

デュレーション(投資資金の平均回収期間)

ポートフォリオのデュレーションは4.5年程度とし、満期構成では残存期間1年～9年の債券をバランスよく保有しました。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、その他金融や銀行、消費循環、政府機関などにも配分しました。

為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用しました。

【第2期(2016年2月27日～2016年8月26日)】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・社債の金利収入
 - ・社債利回りが低下（価格は上昇）したこと
-

▶ ポートフォリオについて

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドの平均格付けはA格となっています。

デュレーション

ポートフォリオのデュレーションは4.5年程度とし、満期構成では残存期間2年～8年の債券をバランスよく保有しました。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費循環や消費安定、銀行などにも配分しました。

為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用しました。

【第3期(2016年8月27日～2017年2月27日)】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因	・ 社債の金利収入
下落要因	・ 米大統領選を受けた国債利回りの上昇に伴い、社債利回りが上昇（価格は下落）したこと

▶ ポートフォリオについて

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドの平均格付けはA格となっています。

デュレーション

ポートフォリオのデュレーションは4年程度とし、満期構成では残存期間2年～7年の債券をバランスよく保有しました。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費循環や消費安定、銀行などにも配分しました。

為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用しました。

【第4期（2017年2月28日～2017年8月28日）】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因	・ 3月中旬以降から期末にかけて、米国政治に対する不透明感を背景に、社債利回りが低下したこと
下落要因	・ 期首から3月中旬にかけて、米国で利上げ観測が高まり、社債利回りが上昇したこと

▶ ポートフォリオについて

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドの平均格付けはA格となっています。

デュレーション

ポートフォリオのデュレーションは4年弱とし、満期構成では残存期間2年～7年の債券をバランスよく保有しました。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、銀行や消費安定、その他産業などにも配分しました。

為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用しました。

【第5期（2017年8月29日～2018年2月26日）】

▶ 基準価額の主な変動要因

下落要因

・米国の利上げ継続見通しを受けた国債利回りの上昇に伴い、社債利回りが上昇したこと

▶ ポートフォリオについて

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

デュレーション

ポートフォリオのデュレーションは3年程度とし、満期構成では残存期間1年～7年の債券をバランスよく保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費安定や銀行、その他産業などにも配分しました。

為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

【第6期（2018年2月27日～2018年8月27日）】

▶ 基準価額の主な変動要因

下落要因

- ・新発債の発行や新興国経済の不安定化により社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大し、社債利回りが上昇したこと
- ・為替ヘッジコスト

▶ ポートフォリオについて

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

デュレーション

ポートフォリオのデュレーションは3年程度とし、満期構成では残存期間1年～6年の債券をバランスよく保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費安定や銀行、その他産業などにも配分しました。

為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

【第7期（2018年8月28日～2019年2月26日）】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因	・ 社債の金利収入
下落要因	・ 為替ヘッジコスト

▶ ポートフォリオについて

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。2月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を一部売却しました。

デュレーション

ポートフォリオのデュレーションは3年程度とし、満期構成では残存期間6年以下の債券を保有しました。2月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を一部売却しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費循環や銀行、消費安定などにも配分しました。2月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を一部売却しました。

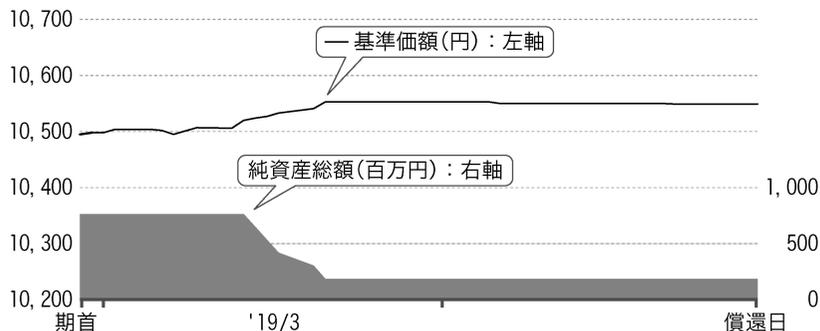
為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年2月27日から2019年4月25日まで)

基準価額等の推移



期首	10,495円
償還日	10,549円29銭
騰落率	+0.5%

▶ 基準価額の変動要因 (2019年2月27日から2019年4月25日まで)

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- ・社債の金利収入
- ・社債利回りが低下したこと

下落要因

- ・為替ヘッジコスト

▶ 投資環境について (2019年2月27日から2019年4月25日まで)

米国5年国債利回りは低下しました。社債利回りも低下しました。

債券市場

米国国債利回りは、米中貿易摩擦激化への懸念やFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め局面が終了するとの思惑を背景に、低下しました。社債スプレッドは堅調な社債市場への資金流入を背景に縮小しました。その結果、社債利回りは期を通して低下しました。為替ヘッジコストは、横ばいで推移しました。

当期の市場の動きを米国5年国債利回りで見ると、期首2.48%から償還日2.31%へと低下しました。

▶ ポートフォリオについて(2019年2月27日から2019年4月25日まで)

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。3月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を売却しました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは3年程度とし、満期構成では残存期間6年以下の債券を保有しました。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費循環や銀行、消費安定などにも配分しました。

為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

▶ ベンチマークとの差異について(2019年2月27日から2019年4月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年2月27日から2019年4月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	2円	0.016%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(1)	(0.013)	
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	2	0.016	

期中の平均基準価額は10,525円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年2月27日から2019年4月25日まで)

公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外国	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	-	6,456

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
 ※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
 ※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年2月27日から2019年4月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年2月27日から2019年4月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年4月25日現在)

償還日現在の組入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

(2019年4月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	185,233	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	185,233	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年4月25日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	185,233,589円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	185,233,589
(B) 負 債	4,932
そ の 他 未 払 費 用	4,932
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	185,228,657
元 本	175,583,946
償 還 差 益 金	9,644,711
(D) 受 益 権 総 口 数	175,583,946口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	10,549円29銭

※当期における期首元本額727,962,147円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額552,378,201円です。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日系企業海外債券ファンド(為替ヘッジあり) 2015-10 175,583,946円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2019年2月27日 至2019年4月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,359,050円
受 取 利 息	1,376,261
支 払 利 息	△ 17,211
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	369,523
売 買 損 益	6,836,824
売 買 損 益	△ 6,467,301
(C) 信 託 報 酬 等	△ 75,208
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,653,365
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,054,655
(F) 解 約 差 損 益 金	△28,063,309
償 還 差 益 金 (D + E + F)	9,644,711

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。